

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 斉藤 伸樹
定時株主総会開催予定日 平成22年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月27日

TEL 03-3580-0199
平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	39,919	—	1,153	—	1,337	—	2,591	—
21年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	30,294.40	30,292.28	—	—	2.9
21年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(注)前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載していません。また、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、連結貸借対照表を作成していないため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	—	—	—	—
21年6月期	16,449	2,578	15.7	33,403.52

(参考) 自己資本 22年6月期 一百万円 21年6月期 2,578百万円

(注)当連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	101	2,748	696	10,701
21年6月期	—	—	—	—

(注)前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	137	—	—
22年6月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	220	7.3	—
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		—	

(注)22年6月期期末配当金の内訳 特別配当 700円00銭

なお、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、連結貸借対照表を作成していないため、純資産配当率及び連結の配当性向の予想は記載していません。

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点において連結子会社がなく、平成23年6月期に係る連結財務諸表を作成する予定はありませんので、連結業績予想は記載していません。「個別業績の概要」における個別の業績予想をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社一高たかはし、西山油機株式会社)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 115,019株 21年6月期 115,019株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 14,670株 21年6月期 37,820株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	30,297	15.4	597	0.6	546	△13.3	2,591	738.9
21年6月期	26,244	7.9	593	5.0	629	7.1	308	△0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	23,030.08	22,567.10
21年6月期	3,785.99	3,666.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	14,871	6,793	45.7	67,702.23
21年6月期	12,992	5,580	43.0	48,644.73

(参考)自己資本 22年6月期 6,793百万円 21年6月期 5,580百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,692	△81.8	324	23.7	320	12.3	136	△13.9	1,355.27
通期	5,500	△81.8	720	20.6	700	28.2	310	△88.0	3,089.22

(注)売上高の減少は、売上高を従来の総額表示から純額表示に変更することによります。詳細は、4ページをご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の経済指標に持ち直しの傾向は見られるものの、自律性に乏しく、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが依然として存在する状況が続いております。

当社IT事業の主要事業領域であるEC市場は、消費者の購買活動の変化や企業の様々なサービスの提供が進み、拡大基調を続けておりますが、競争も激化しております。

このような情勢のもと当社は、新たなグループ体制のもと、IT事業とエネルギー事業において諸施策を着実に実行してまいりました。

その様な中で、当社グループは、両事業の今後の経営戦略を検討した結果、平成22年6月30日をもって、子会社である株式会社一高たかはしの全株式を株式会社サイサンに譲渡いたしました。この結果、エネルギー事業を展開する株式会社一高たかはし及びその子会社5社は平成23年6月期より連結対象から外れることとなりました。

IT事業における各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。(前期比較は、前事業年度の数値を当事業年度のサービス区分に変更した数値と比較しております。詳細は5.個別財務諸表(8)表示方法の変更をご覧ください。また、各サービス別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。)

① マルチペイメントサービス

特にEコマース向けを中心として既存事業者の決済取扱量が堅調に増加しました。また、新規契約事業者の獲得を積極的に推進し、公共料金分野における企業の利用が拡大するなど顧客事業者分野の拡大を図りました。これらの結果、マルチペイメントサービスにおける決済取扱高は年間2,407億円(前期比113.0%)となり、売上高は3,962百万円(前期比116.1%)、売上総利益は1,218百万円(前期比107.5%)と順調に拡大しました。

② オンラインビジネスサービス

PINオンライン販売サービスでは、前事業年度における販売提携先の拡充が売上高増加に寄与したほか、既存販売提携先においても積極的な販促効果により売上高が増加しました。ネットDE受取サービスでは、引き続き、サービスの認知度向上に努めました。また、顧客がコンビニのKIOSK端末を利用して検定試験等の申込を行い、スムーズに決済まで行うことができる新サービスにつきましては、入学試験等にも拡大するなど、サービス領域の拡充に努めました。これら決済の周辺領域へのサービス拡充に継続的に取り組み、サービスの付加価値向上を図りました。これらの結果、オンラインビジネスサービスの売上高は26,129百万円(前期比115.3%)、売上総利益は279百万円(前期比111.8%)となりました。

③ 電子認証サービス

電子認証サービスにおきましては、引き続き、新規事業の柱として育成すべく、サービスの認知度向上及びサービス機能整備・拡充に取り組みました。既存契約事業者においては、サービスの認知度が高まったことから利用率が向上いたしました。また、前事業年度において不具合が発生したシステムを全面改修し、安定稼動に入りました。これらの結果、電子認証サービスの売上高は206百万円(前期比115.6%)、売上総利益は△44百万円となりました。

以上の結果、IT事業の当連結会計年度の経営成績は、売上高30,214百万円、営業利益597百万円となりました。

エネルギー事業におきましては、原油価格が一昨年の不安定な価格動向から転じて上昇基調となり、LPガス・灯油ともに仕入価格が右肩上がり推移いたしました。このような環境のもと、LPガス及び灯油の販売数量が予定を上回り、加えてスプレッドも順調に推移したため、売上高及び粗利益は、予定を上回りました。また、札幌市内にある複数の事務所を統合するなどコストの見直しに努めた結果、一般管理費が一般的に低減し、営業利益の底上げに貢献しました。

以上の結果、エネルギー事業の当連結会計年度の経営成績は、売上高9,705百万円、営業利益586百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高39,919百万円、営業利益1,153百万円となりました。当社が資金運用目的で保有する投資有価証券に関し、複合金融商品評価損102百万円を営業外費用に計上したため、経常利益は1,337百万円となりました。また、役員退職慰労引当金繰入額94百万円を特別損失として計上する一方、子会社である株式会社一高たかはしの全株式を譲渡したことによる関係会社株式売却益2,261百万円を特別利益として計上したことから、当期純利益は2,591百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、一部経済指標に改善の兆しがみられるものの、海外景気の下振れ懸念や雇用情勢の悪化など、景気を下押しするリスクが依然として残る状況が続くと見込まれます。このような情勢のもと当社は、グループ再編を終え、成長事業へと経営資源を集中することで、持続的な事業成長を実現してまいります。

なお、最近の会計実務慣行等の動向及び国際会計基準への移行への準備を鑑み、平成23年6月期より、オンラインビジネスサービスにおけるP I Nオンライン販売サービス（※1）及び電子認証サービスにおける95bus.comサービス（※2）において、売上高を総額表示から純額表示に変更いたします。これは売上高から仕入高を相殺のうえ純額表示する会計処理方法の変更であり、売上高は大幅に減少しますが、利益面の影響はありません。

（ご参考）過去3年間の売上高、売上原価を純額表示した場合の数値及び次期見通し（単位：百万円）

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
売上高	3,237	3,951	4,959	5,500
売上原価	2,047	2,606	3,505	3,898
売上総利益	1,189	1,345	1,454	1,602
(PINオンライン販売サービス相殺分)	(21,058)	(22,277)	(25,325)	(-)
(95bus.comサービス相殺分)	(16)	(14)	(13)	(-)

※1 P I Nオンライン販売サービスは、コンビニの店舗に設置されているP O Sレジと当社サーバー間の双方向通信システムを利用し、携帯電話・国際電話・電子マネーなどのプリペイドカードをオンラインで販売するサービスであります。

※2 95bus.comサービスは、空港バスのチケット予約、決済、発券、乗車のための認証をワンストップでご利用いただけるサービスであります。

各サービス別の見通しは以下のとおりであります。

① マルチペイメントサービス

既存契約事業者に対して、クレジットカード等決済手段の提供範囲拡充を推進することで、決済取扱量の増加を図るほか、引き続き、新規契約事業者の獲得を積極的に推進し、収益基盤の拡大を図ってまいります。

② オンラインビジネスサービス

既存のサービスについては、引き続き、取扱高の増加を見込んでおります。ネットDE受取サービスについては、サービスの認知度向上に努めることで新規契約事業者の獲得促進を図ります。更にコンビニエンスストアとの協業による新規サービスの投入を行うことで、収益基盤の拡充を図ってまいります。

③ 電子認証サービス

引き続き、新規事業育成の柱として、積極的な営業戦略によるサービス浸透及びサービス機能の拡充にも取り組み、本格的な収益基盤を確立いたします。

運用・開発面においては、安定運用を堅持しつつ同時にベストコストパフォーマンスを実現すべく、セキュリティレベルの維持向上を図るとともに、新たなテクノロジーの導入の検討を開始いたします。

また、費用面において、今般のグループ再編により第三の創業ともいえる段階に入ることから、この契機を捉え、今般退任予定取締役以外の創業取締役に対しても、役員退職慰労引当金繰入額の特別損失計上を予定しております。

以上より、次期事業年度における業績見通しにつきましては、売上高5,500百万円、営業利益720百万円、経常利益700百万円、当期純利益310百万円を見込んでおります。

（ご参考）特殊要因を除いた場合の利益見通し比較（単位：百万円）

	平成22年6月期 実績	平成23年6月期 見通し
営業利益	597	720
経常利益	546	700
税引前当期純利益	530	700

※上表では、特殊要因として、以下の事項を除いております。

平成22年6月期実績：子会社株式売却益2,864百万円、役員退職慰労引当金繰入額94百万円

平成23年6月期見通し：役員退職慰労引当金繰入額200百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（注）当連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりませんので、資産、負債及び純資産の状況に関する記載につきましては、当社単体の貸借対照表の数値を使用しております。

（資産）

当事業年度末の流動資産につきましては、前事業年度末比4,598百万円増加し、12,511百万円となりました。これは主に子会社であった株式会社一高たかはしの全株式を売却したこと等による現金及び預金の増加4,562百万円によるものであります。また、固定資産は前事業年度末比2,719百万円減少し、2,359百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の取得による無形固定資産の増加137百万円がある一方、株式会社一高たかはしの全株式売却による子会社株式の減少2,899百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は前事業年度末比1,879百万円増加し、14,871百万円となりました。

（負債）

当事業年度末の流動負債につきましては、前事業年度末比596百万円増加し、7,999百万円となりました。これは主にP I Nオンライン販売サービスの販売増に伴う仕入債務の増加344百万円、未払法人税等の増加127百万円、役員退職慰労引当金の増加94百万円によるものであります。また、固定負債は前事業年度末比69百万円増加し、78百万円となりました。これは主に長期借入金の増加70百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前事業年度末比666百万円増加し、8,077百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末比1,213百万円増加し、6,793百万円となりました。これは主に子会社であった株式会社一高たかはしからの自己株式の取得による減少1,241百万円及び利益剰余金の増加2,454百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

（注）当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、連結キャッシュ・フローの状況に関する数値の前期比較は行っておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比3,546百万円増加し、10,701百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動により獲得した資金は101百万円となりました。主な増加要因は、P I Nオンライン販売サービスの販売増に伴う仕入債務の増加354百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加296百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動により獲得した資金は2,748百万円となりました。主な増加要因は、子会社株式の売却による収入3,147百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出500百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動により獲得した資金は696百万円となりました。主な増加要因は、株式会社一高たかはしが保有していた自己株式の第三者への売却による収入1,556百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出806百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を充実させつつ、業績動向や経営環境等を総合的に勘案して、株主様への利益還元を実施していくことを基本方針としてまいりました。

当期の配当につきましては、株式会社一高たかはしの全株式を売却したことに伴う子会社株式売却益の計上により、当期純利益が大幅に増加したため、普通配当1,500円00銭に加え、1株につき特別配当700円00銭を実施し、1株当たりの期末配当金を2,200円00銭とすることといたしました。

次期の配当につきましては、次期の特殊要因である退職慰労引当金繰入額を除いたベースの当期純利益見通しをもとに、目標配当性向である33.3%を勘案し1株当たり1,500円00銭を予定しております。

なお、内部留保につきましては、既存事業の強化・拡大、新規事業の創出・育成に向けた研究開発・設備投資、更にはシナジー効果を期待できる事業者との提携・M&Aに充当し、長期的な企業価値向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した1. 経営成績、3. 経営方針、4. 連結財務諸表、5. 個別財務諸表に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成22年8月13日）現在において当社が判断したものであり、現時点では予測できない下記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

① 収納代行預り金について

当社にてサービスを提供するマルチペイメントサービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象となくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

② コンビニ業界のインフラへの依存について

当社のマルチペイメントサービスは、クレジットカード、電子マネー、ATMやネットバンキングに拡大しているものの、コンビニエンスストアとの提携部分が多くを占めております。

マルチペイメントサービスにおきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。今後マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システムトラブル及び事務リスクについて

当社においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社はサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を講じております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、予測できない外部からの侵入による不正行為が生じた場合、また当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、競争が激しくなっております。一般的に競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、当社は顧客ニーズに対応して付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。

しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいは当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスの対応について

決済サービスにおきましては、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、まったく新しい決済サービスが出現したり、新サービスの開発・提供において遅れをとった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社のマルチペイメントサービスは、ECビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今EC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規則の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当該サービスが陳腐化したり、投資額が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社の確認の不備や不測のトラブル等により、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は各種業務を行うに際し、顧客の個人情報を保有することがあります。また、今後も業務拡大に伴い当社が取り扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取り扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）を取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償請求を受けたり、社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は以下のサービスを提供しております。

① マルチペイメントサービス

コンビニ店頭や郵便局で払込取扱票を利用して決済するサービスとコンビニのKIOSK端末や銀行ATM、ネットバンク、クレジットカード、電子マネーなどを利用して決済するサービスをワンストップで提供しております。

② オンラインビジネスサービス

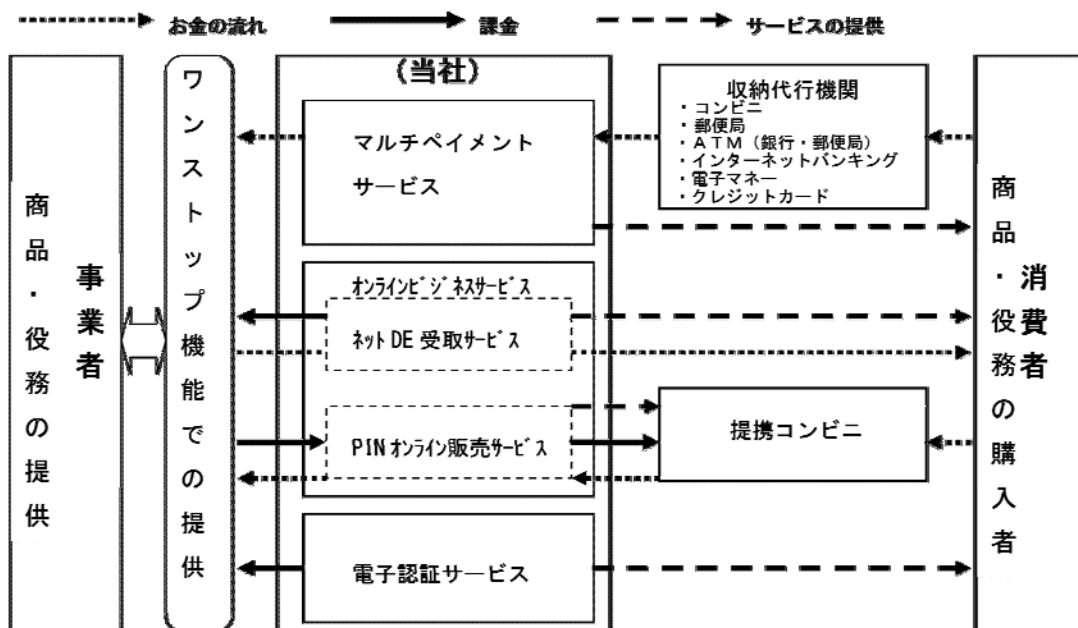
PINをコンビニ店頭でオンライン発行し販売するサービス(PINオンライン販売サービス)、KIOSK端末から各種申込を行うことができるサービス及び事業者から顧客への振込をウェブを利用してより効率的に行うサービス(ネットDE受取サービス)などを提供しております。

③ 電子認証サービス

携帯電話などに表示する二次元コードや非接触ICチップを利用した認証サービスを提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の会社活動方針は以下のとおりであります。

- ・ “あったら便利なしくみ” を作り続けることで社会に貢献します。
- ・ その「しくみ」を広く世の中に提案・普及させます。
- ・ そこから得た「収益」を社員、株主、次への投資として配分します。

当社は設立以来、この基本的なスタンスを変えることなく、新たなビジネスを提案し続けてまいりました。

今後も経営資源を最大限に有効活用し、新たな価値を開発・提案し続け、安定的かつ持続的な企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成22年8月中に発表予定の「中期経営計画（2011年6月期から2015年6月期までの5カ年計画）」を目標とする経営指標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は平成22年8月中に発表予定の「中期経営計画（2011年6月期から2015年6月期までの5カ年計画）」において、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題を公表する予定であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3	7,187,550
受取手形及び売掛金		2,347,916
有価証券		200,000
商品		201,270
仕掛品		11,318
貯蔵品		4,340
繰延税金資産		129,750
その他		278,392
貸倒引当金		△60,957
流動資産合計		10,299,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2	983,955
減価償却累計額		△434,991
建物及び構築物（純額）		548,964
機械装置及び運搬具		90,272
減価償却累計額		△79,169
機械装置及び運搬具（純額）		11,102
供給設備		3,529,398
減価償却累計額		△1,785,230
供給設備（純額）		1,744,167
土地	※2	1,400,286
リース資産		24,570
減価償却累計額		△2,898
リース資産（純額）		21,671
建設仮勘定		1,104
その他		1,069,590
減価償却累計額		△495,769
その他（純額）		573,820
有形固定資産合計		4,301,117
無形固定資産		
のれん		151,458
その他		321,268
無形固定資産合計		472,726
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	550,951
関係会社出資金		105,695
破産更生債権等		21,177
長期貸付金		1,094
長期預金		300,000
繰延税金資産		93,328
その他		326,374
貸倒引当金		△22,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産合計	1,376,350
固定資産合計	6,150,194
資産合計	16,449,776
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,503,446
短期借入金	※2 1,976,872
リース債務	4,042
未払金	438,635
未払役員報酬	10,500
未払法人税等	1,180,110
収納代行預り金	※3 4,702,570
賞与引当金	5,806
その他	214,195
流動負債合計	11,036,179
固定負債	
社債	50,000
長期借入金	※2 1,755,982
リース債務	19,299
繰延税金負債	157,564
退職給付引当金	183,650
役員退職慰労引当金	67,272
負ののれん	558,606
その他	42,502
固定負債合計	2,834,878
負債合計	13,871,058
純資産の部	
株主資本	
資本金	667,782
資本剰余金	3,509,216
利益剰余金	1,425,696
自己株式	△3,023,977
株主資本合計	2,578,718
純資産合計	2,578,718
負債純資産合計	16,449,776

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
売上高		39,919,837
売上原価		34,982,454
売上総利益		4,937,382
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与		1,218,018
賞与引当金繰入額		5,549
減価償却費		393,087
貸倒引当金繰入額		6,563
その他		2,160,317
販売費及び一般管理費合計	※1	3,783,535
営業利益		1,153,846
営業外収益		
受取利息		15,439
受取配当金		516
負ののれん償却額		279,303
匿名組合投資利益		46,855
その他		49,477
営業外収益合計		391,592
営業外費用		
支払利息		49,434
株式交付費		19,365
複合金融商品評価損		102,650
持分法による投資損失		10,550
その他		26,200
営業外費用合計		208,201
経常利益		1,337,237
特別利益		
固定資産売却益	※2	67,914
関係会社株式売却益		2,261,861
貸倒引当金戻入額		2,927
受取保険金		28,497
補助金収入		1,960
特別利益合計		2,363,161
特別損失		
固定資産売却損	※3	3,747
固定資産除却損	※4	48,036
役員退職慰労引当金繰入額		94,500
事務所移転費用		8,562
障害対応費		5,059
特別損失合計		159,905

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
税金等調整前当期純利益	3,540,493
法人税、住民税及び事業税	952,048
法人税等調整額	△3,544
法人税等合計	948,504
当期純利益	2,591,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	667,782
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	667,782
資本剰余金	
前期末残高	3,509,216
当期変動額	
自己株式の処分	△152,733
連結子会社からの自己株式の取得	18,899
資本剰余金から利益剰余金への振替	133,833
当期変動額合計	—
当期末残高	3,509,216
利益剰余金	
前期末残高	1,425,696
当期変動額	
剰余金の配当	△92,638
当期純利益	2,591,989
資本剰余金から利益剰余金への振替	△133,833
連結除外に伴う変動額	88,803
当期変動額合計	2,454,320
当期末残高	3,880,017
自己株式	
前期末残高	△3,023,977
当期変動額	
自己株式の処分	1,852,000
連結除外に伴う変動額	△91,187
当期変動額合計	1,760,812
当期末残高	△1,263,165
株主資本合計	
前期末残高	2,578,718
当期変動額	
剰余金の配当	△92,638
当期純利益	2,591,989
自己株式の処分	1,699,266
連結子会社からの自己株式の取得	18,899
資本剰余金から利益剰余金への振替	—
連結除外に伴う変動額	△2,383
当期変動額合計	4,215,132

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期末残高	6,793,851
純資産合計	
前期末残高	2,578,718
当期変動額	
剰余金の配当	△92,638
当期純利益	2,591,989
自己株式の処分	1,699,266
連結子会社からの自己株式の取得	18,899
資本剰余金から利益剰余金への振替	—
連結除外に伴う変動額	△2,383
当期変動額合計	4,215,132
当期末残高	6,793,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,540,493
減価償却費	625,669
のれん償却額	16,650
負ののれん償却額	△279,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	△257
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,638
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	94,500
受取利息及び受取配当金	△15,955
支払利息	49,434
持分法による投資損益(△は益)	10,550
株式交付費	19,365
複合金融商品評価損益(△は益)	102,650
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,261,861
有形固定資産売却損益(△は益)	△64,167
有形固定資産除却損	48,036
匿名組合投資損益(△は益)	△46,855
障害対応費	5,059
売上債権の増減額(△は増加)	△296,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,860
仕入債務の増減額(△は減少)	354,075
収納代行預り金の増減額(△は減少)	33,640
その他	75,007
小計	1,972,801
利息及び配当金の受取額	26,909
利息の支払額	△51,028
役員退職慰労金の支払額	△26,137
障害対応費の支払額	△69,019
法人税等の支払額	△1,751,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,701

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,660
定期預金の払戻による収入	310,800
有形固定資産の取得による支出	△279,611
有形固定資産の売却による収入	133,884
無形固定資産の取得による支出	△276,590
投資有価証券の償還による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	△500,599
匿名組合出資金の払戻による収入	62,051
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 3,147,198
その他	1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,748,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△10,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△806,872
割賦債務の返済による支出	△15,467
リース債務の返済による支出	△13,138
自己株式の取得による支出	△21,977
自己株式の売却による収入	1,556,764
配当金の支払額	△92,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,546,419
現金及び現金同等物の期首残高	7,155,380
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,701,800

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社一高たかはし 西山油機株式会社 株式会社ガスコープいちたか 株式会社はまなすエネルギー 株式会社ダイニ 置賜日通燃料株式会社 株式会社一高たかはしが、平成21年6月1日付の株式交換により子会社となったため、同社及び同社の子会社である西山油機株式会社、株式会社ガスコープいちたか、株式会社はまなすエネルギー、株式会社ダイニ、置賜日通燃料株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 株式会社アイトリート (連結の範囲から除いた理由) 株式会社一高たかはしが、平成21年6月1日付の株式交換により子会社となったため、同社の子会社である株式会社アイトリートも連結の範囲となりますが、当連結会計年度において事業を閉鎖しており、総資産及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) ————— 連結子会社であった株式会社一高たかはしについては、平成22年6月30日付で当社が保有する全株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、同社及び同社の子会社である西山油機株式会社、株式会社ガスコープいちたか、株式会社はまなすエネルギー、株式会社ダイニ、置賜日通燃料株式会社は、当社の連結子会社ではなくなったため、当連結会計年度末における連結子会社はありません。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成し、連結貸借対照表は作成していません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社アイトリート (連結範囲から除いた理由) 株式会社一高たかはしの子会社である株式会社アイトリートは、事業を閉鎖しており、売上高及び当期純利益等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。 なお、平成22年6月30日付で当社が保有する株式会社一高たかはしの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末における子会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ユニガスLLC (UNIGAS LLC)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 持分法を適用していない関連会社名 株式会社エネアージ</p> <p>持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 関連会社名 ユニガスLLC (UNIGAS LLC)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない関連会社名 株式会社エネアージ</p> <p>持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、平成22年6月30日付で当社が保有する株式会社一高たかはしの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末における関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>—————</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)及 びその他のうちソフトウェアと一体とな ってサービスを提供するサーバー設備並 びに連結子会社における供給設備につ いては定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1131 901 1198"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	建物及び構築物	3～39年	供給設備	3～10年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～39年					
供給設備	3～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給予想額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社である株式会社一高たかほしにおいて、役員退職慰労金制度廃止日（平成17年9月29日開催の第46回定時株主総会の日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金支給予定額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成22年8月9日開催の取締役会において、平成22年9月25日開催の定時株主総会における決議を前提に退任取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金相当額を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社の資産及び負債は、みなし取得日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社の資産及び負債は在外関係会社の決算日における直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 匿名組合への参加と会計処理 連結子会社である株式会社一高たかはしにおいて、航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、54,335千円を出資しております。</p> <p>株式会社一高たかはしの出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、株式会社一高たかはしの負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、負債として計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>① 匿名組合への参加と会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは発生日より20年間以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>負ののれんは2年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券（株式）	19,417千円
※2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	87,623千円
土地	410,569千円
計	498,193千円
上記物件について、短期借入金77,772千円、長期借入金629,560千円の担保に供しております。	
※3. 収納代行預り金	
収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
※1. 一般管理費に含まれている研究開発費は6,300千円 であります。	
※2. 固定資産売却益の内訳	
供給設備	67,914千円
※3. 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	18千円
供給設備	3,729千円
計	3,747千円
※4. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	3,301千円
機械装置及び運搬具	161千円
供給設備	4,488千円
その他（有形固定資産）	14,740千円
その他（無形固定資産）	25,344千円
計	48,036千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	115,019	—	—	115,019
合計	115,019	—	—	115,019
自己株式				
普通株式（注）	37,820	—	23,150	14,670
合計	37,820	—	23,150	14,670

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少23,150株は、連結子会社であった株式会社一高たかはしが保有していた当社株式の第三者への譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社 債の新株予約権（注）	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
	合計	—	3,000	—	—	3,000	—

（注）上表の新株予約権は、連結子会社であった株式会社一高たかはしが保有するものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	137,668	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月28日

（注）配当金の総額には、連結子会社であった株式会社一高たかはしが保有していた当社株式（37,525株）に係る配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	220,767	利益剰余金	2,200	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年7月1日
至 平成22年6月30日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年6月30日現在)

現金及び預金勘定	10,741,800千円
預入期間が3カ月を越える 定期預金等	40,000千円
現金及び現金同等物	10,701,800千円

現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額4,797,116千円が含まれております。

※2. 当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社
でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社一高たかはし及び同社の子会社5社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社一高たかはし株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	2,533,891千円
固定資産	3,836,472千円
流動負債	△2,692,705千円
固定負債	△1,463,725千円
その他有価証券評価差額金	422千円
為替換算調整勘定	△1,639千円
連結除外に伴う変動額	△2,383千円
負ののれん	△279,303千円
関係会社株式売却益	2,261,861千円
売却関連費用	107,110千円
連結除外子会社株式の売却価額	4,300,000千円
売却関連費用の支払額	△52,110千円
連結除外子会社の現金及び同等物	△1,100,691千円
連結子会社株式売却による収入	3,147,198千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主としてエネルギー事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">147,589</td> <td style="text-align: right;">76,953</td> <td style="text-align: right;">70,636</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">209,307</td> <td style="text-align: right;">99,670</td> <td style="text-align: right;">109,637</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">338,441</td> <td style="text-align: right;">201,425</td> <td style="text-align: right;">137,015</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">701,338</td> <td style="text-align: right;">383,548</td> <td style="text-align: right;">317,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">216,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,152千円</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	147,589	76,953	70,636	供給設備	209,307	99,670	109,637	その他 (有形固定資産)	338,441	201,425	137,015	その他 (無形固定資産)	6,000	5,500	500	合計	701,338	383,548	317,789	1年内	109,276千円	1年超	216,876千円	合計	326,152千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主としてエネルギー事業における車両運搬具及びサーバー設備（工具、器具及び備品）等でありませす。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,107千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	117,383千円	減価償却費相当額	107,550千円	支払利息相当額	8,107千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置 及び運搬具	147,589	76,953	70,636																																		
供給設備	209,307	99,670	109,637																																		
その他 (有形固定資産)	338,441	201,425	137,015																																		
その他 (無形固定資産)	6,000	5,500	500																																		
合計	701,338	383,548	317,789																																		
1年内	109,276千円																																				
1年超	216,876千円																																				
合計	326,152千円																																				
支払リース料	117,383千円																																				
減価償却費相当額	107,550千円																																				
支払利息相当額	8,107千円																																				

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	その他	700,000	578,830	△121,170

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	12,195	12,195	—
合計		12,195	12,195	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,338
合 計	19,338
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	4,417
関連会社株式	15,000
合 計	19,417

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	200,000	—	—	500,000
合 計	200,000	—	—	500,000

当連結会計年度（平成22年6月30日）

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記のうち貸借対照表計上額に関する事項については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項の「有価証券関係」に記載しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、デリバティブ預金であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、原則として実需の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金の一部を「ターゲット解約条件付定期預金」に預入しております。この定期預金は、利率が固定金利から変動金利に定数を掛けたものを差し引いて決定されるリバースフローター型の定期預金（デリバティブ預金）であります。
(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、金利の変動によるリスクのほか、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、信用リスクはほとんどないものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務	△362,952 (千円)	— (千円)
(2) 年金資産	179,302	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△183,650	—
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (3)	△183,650	—
(5) 前払年金費用	—	—
(6) 退職給付引当金 (4) + (5)	△183,650	—

(注) 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
退職給付費用	— (千円)	41,674 (千円)
(1) 勤務費用	—	41,674

(注) 前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役1名、顧問1名、営業協力会社1社、従業員36名	当社監査役1名、当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 5,140株	普通株式 1,140株
付与日	平成16年1月13日	平成16年7月28日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあること。また、当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社は、新株予約権の権利行使時において、モバイルシンボル事業の商用化が成されていることを要する。(注)2	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- モバイルシンボル事業の商用化とは、コンビニにおいて二次元コードによるクーポン及び商品券の利用サービス、並びに返金を含む収納代行サービスが開始された状態をいいます。
- 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプションの数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,280	40
権利確定	—	—
権利行使	2,080	40
失効	200	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	17,500	17,500
行使時平均株価(円)	74,100	74,100
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注)1. 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプションの数及び権利行使価格が調整されております。

- 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末のストック・オプションの数は前事業年度末のストック・オプションの数を記載しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

前連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	I T事業 (千円)	エネルギー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,214,767	9,705,069	39,919,837	—	39,919,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83,013	2,727	85,740	(85,740)	—
計	30,297,781	9,707,797	40,005,578	(85,740)	39,919,837
営業費用	29,700,678	9,121,542	38,822,220	(56,229)	38,765,990
営業利益	597,102	586,254	1,183,357	(29,510)	1,153,846
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	—	—	—	—	—
減価償却費	251,825	392,296	644,121	(1,802)	642,319
資本的支出	—	—	—	—	—

（注）1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主な内容
I T事業	マルチペイメントサービス、オンラインビジネスサービス、電子認証サービス
エネルギー事業	L Pガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

3. 連結貸借対照表を作成していないため、資産及び資本的支出については記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者（下記「(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」（注）3参照。）との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（法人の場合に限る。）等（注2）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社(注2)	株式会社一高たかはし	札幌市中央区	476,433	小売業	(所有) 直接 100.0	決済関連サービスの受託、灯油等の購入	決済関連サービスの受託(注3)	40,453	- (注2)	-
							灯油等の購入(注4)	3,620	- (注2)	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 株式会社一高たかはしは、平成21年6月1日付株式交換により当社の完全子会社となりましたが、同社は取得前の期間において当社の親会社であったため、平成20年7月1日から当連結会計年度末日までの取引金額について親会社との取引として記載しております。なお、期末残高については連結上相殺消去されておりますので、記載を省略しております。

3. 決済関連サービスの受託については、他の顧客と同等の条件により決定しております。

4. 灯油等の購入取引については、一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	柳本孝志	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 6.0	—	新株予約権の行使(注1)	11,900	—	—
							株式交換(注2)	157,440	—	—
	萬 範幸	—	—	当社取締役	(被所有)直接 3.0	—	新株予約権の行使(注1)	11,900	—	—
	宮澤一洋	—	—	当社取締役	(被所有)直接 3.0	—	新株予約権の行使(注1)	11,900	—	—
親会社の役員及びその近親者(注3)	上戸 敦	—	—	株式会社一高たかはし代表取締役社長	(被所有)直接 1.8	—	株式交換(注2)	108,160	—	—
	高橋 雄一郎	—	—	株式会社一高たかはし取締役	(被所有)直接 3.4	—	株式交換(注2)	209,280	—	—
	高橋雅行	—	—	株式会社一高たかはし取締役	(被所有)直接 2.5	—	株式交換(注2)	155,440	—	—
	小島敬一	—	—	株式会社一高たかはし取締役	(被所有)直接 0.4	—	株式交換(注2)	22,080	—	—
	岩崎 亮	—	—	株式会社一高たかはし取締役	(被所有)直接 0.2	—	株式交換(注2)	13,120	—	—
	高橋節子	—	—	—	(被所有)直接 0.4	—	株式交換(注2)	21,920	—	—
	高橋秀行	—	—	—	(被所有)直接 1.8	—	株式交換(注2)	112,400	—	—

(注) 1. 第1回新株予約権の行使条件に従い、決定しております。

2. 株式会社一高たかはしの完全子会社化を目的とした平成21年6月1日付株式交換による取引であります。同取引は第三者による企業価値評価に基づいて決定された株式交換比率（株式会社一高たかはしの普通株式1株に対し当社の普通株式0.0026株を割当て）に基づき当社株式を割当交付し、当該自己株式の時価を取引金額として記載しております。なお、当該株式交換による1株に満たない端数の処理について、平成21年6月19日開催の当社取締役会において1株当たり74,500円で買取ることを決議しているため、取引金額は、1株に満たない端数を切り捨てた交付株式数を基礎として算定しております。

3. 株式会社一高たかはしは、平成21年6月1日付株式交換に伴い同日付で当社の子会社となっておりますが、取得前の期間において当社の親会社であったため、当該取引時点の種類を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社一高たかはし

事業の内容 LPガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社一高たかはしは、資本関係に伴う経営課題を各々抱えており、それらを解決するために最善の方策を両社で検討してまいりましたが、早期に資本関係の適正化を図り、新たな体制のもとで事業拡大に向けて前進するためには、親会社を当社、子会社を株式会社一高たかはしとする株式交換の手法を用いることが最善の選択であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年6月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 名称に変更はありません

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ウェルネット株式会社の普通株式	2,865,520千円
-------	-----------------	-------------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,138千円
------------	-----------	----------

取得原価		2,899,658千円
------	--	-------------

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社一高たかはしの普通株式1株：ウェルネット株式会社の普通株式0.0026株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社を、株式会社一高たかはしはPWCアドバイザー株式会社を第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに株式会社一高たかはしと協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 35,819株

交付した株式の評価額 2,865,520千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

558,606千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,442,218千円	流動負債	3,688,807千円
固定資産	6,972,476千円	固定負債	2,267,623千円
資産合計	9,414,694千円	負債合計	5,956,430千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	35,255百万円
経常利益	1,183百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当連結会計年度において連結損益計算書を作成していないため、当社の損益計算書に株式会社一高たかはしをはじめとするエネルギー事業グループの連結損益計算書(概算)を合算して記載しております。よって、実際に企業結合が当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 33,403.52円	1株当たり当期純利益金額 30,294.40円 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 30,292.28円

(注) 1. 前連結会計年度については、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。また、当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、1株当たり純資産額は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	2,591,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,591,989
期中平均株式数(株)	85,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	6
(うち新株予約権)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(自己株式(連結子会社が保有する親会社株式)の処分) 当社の連結子会社である株式会社一高たかはしは、平成21年9月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり親会社株式(自己株式)の処分を実施いたしました。</p> <p>(1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 6,500株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき71,295円</p> <p>(3) 処分価額の総額 463,417千円</p> <p>(4) 処分方法 ジャスダック証券取引所の立会時間外取引による売却</p> <p>(5) 処分日 平成21年9月17日</p>	—————

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,179,243	※1 10,741,800
売掛金	1,407,973	1,615,000
有価証券	200,000	—
商品	2,238	2,432
仕掛品	4,704	1,092
貯蔵品	1,205	1,249
前払費用	23,230	26,138
繰延税金資産	35,058	88,065
その他	59,153	35,909
流動資産合計	7,912,807	12,511,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	232,192	231,884
減価償却累計額	△54,287	△63,868
建物（純額）	177,905	168,015
構築物	9,779	9,779
減価償却累計額	△6,634	△7,175
構築物（純額）	3,145	2,604
車両運搬具	1,874	1,874
減価償却累計額	△1,650	△1,722
車両運搬具（純額）	223	152
工具、器具及び備品	1,004,997	969,396
減価償却累計額	△440,907	△557,895
工具、器具及び備品（純額）	564,090	411,501
土地	136,266	136,266
リース資産	—	8,200
減価償却累計額	—	△1,073
リース資産（純額）	—	7,126
有形固定資産合計	881,631	725,666
無形固定資産		
商標権	510	431
ソフトウェア	254,083	392,128
電話加入権	1,736	1,678
無形固定資産合計	256,331	394,239
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	897,350
関係会社株式	2,899,658	—
長期前払費用	98,084	162,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
長期預金	300,000	—
差入保証金	59,435	59,819
繰延税金資産	71,420	96,605
その他	12,862	24,015
投資その他の資産合計	3,941,461	1,240,072
固定資産合計	5,079,424	2,359,977
資産合計	12,992,231	14,871,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,219,022	2,564,000
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	—	1,149
未払金	220,265	138,259
未払費用	10,891	12,520
未払法人税等	178,000	305,000
未払消費税等	—	16,707
前受金	—	22,879
預り金	20,184	27,044
収納代行預り金	※1 4,754,379	※1 4,797,116
役員退職慰労引当金	—	94,500
その他	121	156
流動負債合計	7,402,864	7,999,333
固定負債		
長期借入金	—	70,000
リース債務	—	6,495
退職給付引当金	8,648	1,984
固定負債合計	8,648	78,479
負債合計	7,411,513	8,077,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金	1,090,000	1,260,000
繰越利益剰余金	313,686	2,598,007
利益剰余金合計	1,425,696	3,880,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
自己株式	△21,977	△1,263,165
株主資本合計	5,580,718	6,793,851
純資産合計	5,580,718	6,793,851
負債純資産合計	12,992,231	14,871,664

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
決済関連サービス売上高	3,431,795	—
P I Nオンライン販売売上高	22,633,745	—
ケータイチケットサービス売上高	178,526	—
マルチペイメントサービス売上高	—	3,962,082
オンラインビジネスサービス売上高	—	26,129,301
電子認証サービス売上高	—	206,397
売上高合計	26,244,068	30,297,781
売上原価		
決済関連サービス売上原価	2,287,525	—
P I Nオンライン販売売上原価	22,394,076	—
ケータイチケットサービス売上原価	216,936	—
マルチペイメントサービス売上原価	—	2,743,421
オンラインビジネスサービス売上原価	—	25,849,902
電子認証サービス売上原価	—	250,403
売上原価合計	24,898,537	28,843,727
売上総利益	1,345,530	1,454,053
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,071	15,302
広告宣伝費	70,717	50,112
運搬費	8,702	8,627
役員報酬	85,590	143,658
給料手当及び賞与	202,041	252,417
退職給付費用	3,354	10,417
法定福利費	30,783	40,444
通信費	27,312	24,780
研究開発費	※2 49,757	※2 6,300
賃借料	27,635	55,309
減価償却費	20,195	24,040
租税公課	38,057	54,572
支払手数料	23,286	32,698
その他	137,284	138,268
販売費及び一般管理費合計	751,790	856,950
営業利益	593,739	597,102

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外収益		
受取利息	5,470	3,727
有価証券利息	18,926	10,005
受取賃貸料	12,853	—
経営指導料	—	※1 37,800
その他	1,488	7,312
営業外収益合計	38,738	58,845
営業外費用		
支払利息	—	1,674
株式交付費	362	—
賃貸費用	※1 2,408	—
複合金融商品評価損	—	102,650
その他	—	5,392
営業外費用合計	2,770	109,716
経常利益	629,706	546,230
特別利益		
受取保険金	—	28,497
子会社株式売却益	—	2,864,311
特別利益合計	—	2,892,809
特別損失		
固定資産除却損	※3 94	※3 39,130
事務所移転費用	14,632	—
障害対応費	96,019	5,059
役員退職慰労引当金繰入額	—	94,500
特別損失合計	110,747	138,689
税引前当期純利益	518,959	3,300,350
法人税、住民税及び事業税	243,400	786,553
法人税等調整額	△33,399	△78,192
法人税等合計	210,000	708,361
当期純利益	308,959	2,591,989

【売上原価明細書】

① 決済関連サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価				
1. 期首商品たな卸高		2,682		
2. 当期商品仕入高		6,449		
合計		9,132		
3. 期末商品たな卸高		2,238	6,894	0.3
II 労務費			128,039	5.4
III 経費	※2		2,101,609	89.4
IV 外注費			114,190	4.9
総計			2,350,734	100.0
他勘定振替高	※3		62,399	
期首仕掛品たな卸高			294	
期末仕掛品たな卸高			1,104	
売上原価			2,287,525	

(注) 1. 決済関連サービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
収納代行手数料(千円)	1,720,174
請求書郵送料(千円)	182,455
減価償却費(千円)	99,073
その他(千円)	99,905
合計(千円)	2,101,609

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
ソフトウェア(千円)	62,399
合計(千円)	62,399

② P I Nオンライン販売売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価				
1. 期首商品たな卸高		—		
2. 当期商品仕入高		22,277,583		
合計		22,277,583		
3. 期末商品たな卸高		—	22,277,583	99.5
II 労務費			11,216	0.0
III 経費	※1		104,728	0.5
IV 外注費			5,300	0.0
合計			22,398,829	100.0
他勘定振替高	※2		1,152	
期末仕掛品たな卸高			3,600	
売上原価			22,394,076	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
支払手数料 (千円)	12,433
通信費 (千円)	11,296
その他 (千円)	80,999
合計 (千円)	104,728

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
ソフトウェア (千円)	1,152
合計 (千円)	1,152

③ ケータイチケットサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価				
1. 期首商品たな卸高		—		
2. 当期商品仕入高		126,760		
合計		126,760		
3. 期末商品たな卸高		—	126,760	45.0
II 労務費			5,720	2.0
III 経費	※1		80,200	28.5
IV 外注費			69,071	24.5
総計			281,753	100.0
他勘定振替高	※2		64,816	
売上原価			216,936	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
通信費(千円)	7,078
減価償却費(千円)	42,368
支払手数料(千円)	2,800
その他(千円)	27,952
合計(千円)	80,200

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
研究開発費(千円)	49,757
ソフトウェア(千円)	15,059
合計(千円)	64,816

④ マルチペイメントサービス売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価				
1. 期首商品たな卸高		2,238		
2. 当期商品仕入高		7,118		
合計		9,356		
3. 期末商品たな卸高		2,432	6,923	0.3
II 労務費			122,580	4.4
III 経費	※2		2,554,517	92.4
IV 外注費			81,521	2.9
総計			2,765,543	100.0
他勘定振替高	※3		22,133	
期首仕掛品たな卸高			1,104	
期末仕掛品たな卸高			1,092	
売上原価			2,743,421	

(注) 1. マルチペイメントサービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
収納代行手数料(千円)	2,155,960
請求書郵送料(千円)	185,139
減価償却費(千円)	116,221
その他(千円)	97,196
合計(千円)	2,554,517

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
ソフトウェア(千円)	22,133
合計(千円)	22,133

⑤ オンラインビジネスサービス売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価				
1. 期首商品たな卸高		—		
2. 当期商品仕入高		25,325,410		
合計		25,325,410		
3. 期末商品たな卸高		—	25,325,410	97.6
II 労務費			13,866	0.1
III 経費	※2		501,472	1.9
IV 外注費			103,853	0.4
総計			25,944,602	100.0
他勘定振替高	※3		98,299	
期首仕掛品たな卸高			3,600	
売上原価			25,849,902	

(注) 1. オンラインビジネスサービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
収納代行手数料(千円)	417,420
減価償却費(千円)	37,154
支払手数料(千円)	25,103
その他(千円)	21,793
合計(千円)	501,472

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
ソフトウェア(千円)	98,299
合計(千円)	98,299

⑥ 電子認証サービス売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価				
1. 期首商品たな卸高		—		
2. 当期商品仕入高		71,031		
合計		71,031		
3. 期末商品たな卸高		—	71,031	19.2
II 労務費			11,688	3.1
III 経費	※2		142,249	38.5
IV 外注費			144,890	39.2
総計			369,859	100.0
他勘定振替高	※3		119,456	
売上原価			250,403	

(注) 1. 電子認証サービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
減価償却費(千円)	67,261
消耗品費(千円)	35,737
保守料(千円)	13,056
その他(千円)	26,194
合計(千円)	142,249

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
ソフトウェア(千円)	119,456
合計(千円)	119,456

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	649,232	667,782
当期変動額		
新株の発行	18,550	—
当期変動額合計	18,550	—
当期末残高	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	625,146	3,509,216
当期変動額		
新株の発行	18,550	—
株式交換による増加	2,865,520	—
当期変動額合計	2,884,070	—
当期末残高	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計		
前期末残高	625,146	3,509,216
当期変動額		
新株の発行	18,550	—
株式交換による増加	2,865,520	—
当期変動額合計	2,884,070	—
当期末残高	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,010	22,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	840,000	1,090,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	170,000
当期変動額合計	250,000	170,000
当期末残高	1,090,000	1,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	316,391	313,686
当期変動額		
別途積立金の積立	△250,000	△170,000
剰余金の配当	△61,664	△137,668

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益	308,959	2,591,989
当期変動額合計	△2,704	2,284,320
当期末残高	313,686	2,598,007
利益剰余金合計		
前期末残高	1,178,401	1,425,696
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△61,664	△137,668
当期純利益	308,959	2,591,989
当期変動額合計	247,295	2,454,320
当期末残高	1,425,696	3,880,017
自己株式		
前期末残高	—	△21,977
当期変動額		
自己株式の取得	△21,977	△1,241,187
当期変動額合計	△21,977	△1,241,187
当期末残高	△21,977	△1,263,165
株主資本合計		
前期末残高	2,452,780	5,580,718
当期変動額		
新株の発行	37,100	—
株式交換による増加	2,865,520	—
剰余金の配当	△61,664	△137,668
当期純利益	308,959	2,591,989
自己株式の取得	△21,977	△1,241,187
当期変動額合計	3,127,937	1,213,132
当期末残高	5,580,718	6,793,851
純資産合計		
前期末残高	2,452,780	5,580,718
当期変動額		
新株の発行	37,100	—
株式交換による増加	2,865,520	—
剰余金の配当	△61,664	△137,668
当期純利益	308,959	2,591,989
自己株式の取得	△21,977	△1,241,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	3,127,937	1,213,132
当期末残高	5,580,718	6,793,851

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	(自 至	前事業年度 平成20年7月1日 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		518,959
減価償却費		172,299
株式交付費		362
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△2,224
受取利息及び受取配当金		△24,396
支払利息		—
固定資産除却損		94
たな卸資産評価損		—
障害対応費		96,019
売上債権の増減額(△は増加)		△229,780
たな卸資産の増減額(△は増加)		△4,233
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△23,746
仕入債務の増減額(△は減少)		451,611
収納代行預り金の増減額(△は減少)		△1,759,527
預り敷金及び保証金の返還による支出		△2,934
未払消費税等の増減額(△は減少)		△13,228
未払役員報酬の増減額(△は減少)		—
その他の流動負債の増減額(△は減少)		9,329
小計		△811,394
利息及び配当金の受取額		5,047
利息の支払額		—
障害対応費の支払額		△32,060
法人税等の支払額		△128,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		△966,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△443,934
無形固定資産の取得による支出		△209,045
投資有価証券の取得による支出		△500,000
関係会社株式の取得による支出		△34,138
投資その他の資産の増減額(△は増加)		△142,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,329,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		36,737
配当金の支払額		△61,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,320,707
現金及び現金同等物の期首残高		8,489,951
現金及び現金同等物の期末残高		6,169,243

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) _____	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) _____ (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） なお、組込デリバティブを区分して 測定することができない複合金融商品 は、全体を時価評価し評価差額を当事 業年度の損益に計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。 これによる損益に与える影響はありま せん。	商品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定）
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除 く）及び工具、器具及び備品のうちソ フトウェアと一体となってサービスを 提供するサーバー設備については定額 法） なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成22年8月9日開催の取締役会において、平成22年9月25日開催の定時株主総会における決議を前提に退任取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金相当額を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(8) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																						
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました租税公課は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における租税公課の金額は25,630千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>売上高は従来、「決済関連サービス売上高」、「PINオンライン販売売上高」、「ケータイチケットサービス売上高」に区分して表示しておりましたが、業務内容の変化に対応しその実態をより明瞭に表示するために、当事業年度において、「マルチペイメントサービス売上高」、「オンラインビジネスサービス売上高」、「電子認証サービス売上高」に区分して表示することといたしました。また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価をそれぞれ、「マルチペイメントサービス売上原価」、「オンラインビジネスサービス売上原価」、「電子認証サービス売上原価」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">I 売上高</td> </tr> <tr> <td>1. マルチペイメントサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">3,413,309</td> </tr> <tr> <td>2. オンラインビジネスサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">22,652,231</td> </tr> <tr> <td>3. 電子認証サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">178,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,244,068</td> </tr> <tr> <td colspan="2">II 売上原価</td> </tr> <tr> <td>1. マルチペイメントサービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,279,279</td> </tr> <tr> <td>2. オンラインビジネスサービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">22,402,322</td> </tr> <tr> <td>3. 電子認証サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">216,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,898,537</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（千円）	I 売上高		1. マルチペイメントサービス売上高	3,413,309	2. オンラインビジネスサービス売上高	22,652,231	3. 電子認証サービス売上高	178,526	計	26,244,068	II 売上原価		1. マルチペイメントサービス売上原価	2,279,279	2. オンラインビジネスサービス売上原価	22,402,322	3. 電子認証サービス売上原価	216,936	計	24,898,537
区分	金額（千円）																						
I 売上高																							
1. マルチペイメントサービス売上高	3,413,309																						
2. オンラインビジネスサービス売上高	22,652,231																						
3. 電子認証サービス売上高	178,526																						
計	26,244,068																						
II 売上原価																							
1. マルチペイメントサービス売上原価	2,279,279																						
2. オンラインビジネスサービス売上原価	22,402,322																						
3. 電子認証サービス売上原価	216,936																						
計	24,898,537																						

(9) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
※1. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。	※1. 収納代行預り金 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 賃貸費用 928千円	※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 経営指導料 37,800千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 49,757千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,300千円
※3. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 94千円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物 683千円 工具、器具及び備品 13,102千円 ソフトウェア 25,344千円 計 39,130千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	77,080	37,939	—	115,019
合計	77,080	37,939	—	115,019
自己株式				
普通株式（注2）	—	295	—	295
合計	—	295	—	295

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加37,939株は、株式交換に伴う新株の発行による増加35,819株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,120株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加295株は、株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
	合計	—	3,000	—	—	3,000	—

（注）上表の新株予約権は、全て子会社である株式会社一高たかはしが保有しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	61,664	800	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	137,668	利益剰余金	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月28日

（注）配当金の総額には、子会社である株式会社一高たかはしが保有する当社株式（37,525株）に係る配当金が含まれております。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	295	14,375	—	14,670
合計	295	14,375	—	14,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,375株は、連結子会社であった株式会社一高たかはしから、会社法第163条の規定に基づき取得した10,500株及び現物配当により取得した3,875株による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	6,179,243千円
預入期間が3カ月を越える 定期預金等	△10,000千円
現金及び現金同等物	<u>6,169,243千円</u>
現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額4,754,379千円が含まれております。	

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）				当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）			
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 通信設備（工具、器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	5,300	1,766	3,533	機械及び装置	5,300	2,826	2,473
工具、器具及び備品	90,497	69,056	21,440	工具、器具及び備品	78,816	77,899	916
合計	95,797	70,822	24,974	合計	84,116	80,726	3,390
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,940千円 1年超 3,494千円 合計 20,435千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,020千円 1年超 1,474千円 合計 3,494千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損損失 支払リース料 20,027千円 減価償却費相当額 19,130千円 支払利息相当額 588千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損損失 支払リース料 17,186千円 減価償却費相当額 16,376千円 支払利息相当額 245千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年6月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500,000	378,210	△121,790

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	397,350	500,000	△102,650

（注）債券は、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品であり、組込デリバティブを含めた全体の評価差額は、当事業年度の損益に計上しております。

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	500,000	500,000	397,350	△102,650

（注）1. 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品（他社株転換社債）の購入金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務	△43,167 (千円)	△38,594 (千円)
(2) 年金資産	34,518	36,610
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△8,648	△1,984
(4) 貸借対照表計上額純額 (3)	△8,648	△1,984
(5) 前払年金費用	—	—
(6) 退職給付引当金 (4) + (5)	△8,648	△1,984

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
退職給付費用	5,262 (千円)	12,258 (千円)
(1) 勤務費用	5,262	12,258

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,586千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">18,943千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,058千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66,652千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,420千円</td> </tr> </table>	未払事業税	15,586千円	広告宣伝費	18,943千円	その他	527千円	繰延税金資産(流動)の純額	35,058千円	減価償却費	1,274千円	ソフトウェア	66,652千円	退職給付引当金	3,492千円	繰延税金資産(固定)の純額	71,420千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,214千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,159千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,065千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,262千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,605千円</td> </tr> </table>	未払事業税	49,214千円	役員退職慰労引当金	38,159千円	その他	691千円	繰延税金資産(流動)の純額	88,065千円	投資有価証券評価損	41,450千円	減価償却費	5,092千円	ソフトウェア	49,262千円	退職給付引当金	801千円	繰延税金資産(固定)の純額	96,605千円
未払事業税	15,586千円																																		
広告宣伝費	18,943千円																																		
その他	527千円																																		
繰延税金資産(流動)の純額	35,058千円																																		
減価償却費	1,274千円																																		
ソフトウェア	66,652千円																																		
退職給付引当金	3,492千円																																		
繰延税金資産(固定)の純額	71,420千円																																		
未払事業税	49,214千円																																		
役員退職慰労引当金	38,159千円																																		
その他	691千円																																		
繰延税金資産(流動)の純額	88,065千円																																		
投資有価証券評価損	41,450千円																																		
減価償却費	5,092千円																																		
ソフトウェア	49,262千円																																		
退職給付引当金	801千円																																		
繰延税金資産(固定)の純額	96,605千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△19.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.2	住民税均等割	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5																		
	(%)																																		
法定実効税率	40.4																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.2																																		
住民税均等割	0.1																																		
その他	0.2																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	48,644.73円	1株当たり純資産額	67,702.23円
1株当たり当期純利益金額	3,785.99円	1株当たり当期純利益金額	23,030.08円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,666.65円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	22,567.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	308,959	2,591,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,959	2,591,989
期中平均株式数(株)	81,606	112,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,656	2,309
(うち新株予約権)	(2,656)	(2,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 小野 泰広
- ・退任予定取締役
取締役 萬 範幸
- ・新任予定監査役
(常勤) 社外監査役 埴原 義夫
- ・退任予定監査役
(常勤) 社外監査役 志賀 八良

②就任予定日

平成22年9月25日

(2) その他

該当事項はありません。